

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国学力・学習状況 調査活用支援事業	10,800	0	10,800				10,800	
トータルコスト	12,414千円(前年度 0千円) [正職員数：0.2人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年度から抽出方式に切り替わる全国学力・学習状況調査を希望利用する場合にも、全県的な勉学に励み、学力向上に努めるという気運を大切にするために、学校現場・市町村において、全国的な状況とのかかわりの中で取組の検証ができ、児童生徒の指導改善に直結する利用価値が高いデータが提供されるよう、県が採点・集計等の業務に係る費用を助成し、抽出調査対象校以外の学校の参加を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	10,800	平成22年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 ○補助対象：回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 ○補助率10/10

3 これまでの取組状況、改善点

平成19～21年度は悉皆で実施された全国学力・学習状況調査は、問題の質も高く、調査データが地方・学校に提供されていたことから、これまで学力向上の取組の検証、指導方法の改善に活用していたところ。

調査方法の改変があっても、全県的な学力向上の取組を進めていけるよう可能な支援を行う。